

# 高齢者の介護環境と権利擁護

## —権利擁護システムの現状と課題—

石 崎 晶 子

はじめに

### 第1章 高齢化の状況と介護環境の変化

#### 第1節 用語の説明

#### 第2節 高齢化の現状と推移

#### 第3節 家族構造の変化と意識

### 第2章 高齢者福祉と介護保険

#### 第1節 戦後の社会福祉

#### 第2節 老人福祉、老人保健から介護保険制度へ

#### 第3節 介護保険制度導入の経緯と背景

### 第3章 高齢者の人権

#### 第1節 高齢者人権に関する概念について

#### 第2節 高齢者をとりまく現状と権利擁護

おわりに

はじめに

2000年4月介護保険制度が始まり「行政による措置」から「利用者の選択による契約」へと福祉サービスの利用方法が転換した。それに伴い在宅介護分野の規制が緩和され、多種多様な民間企業が参入し、「市場原理」による競争が行われることになった。福祉サービスを利用する高齢者の中には、判断能力、意思能力が不十分な人々も含まれる。契約制度は利用者とサービス提供者の対等な関係に基づき、高齢者は契約の当事者として自己決定と自己責任のもとで行動することが求められる。措置から契約へという福祉サービス全般の流れの中で、例えば判断能力の不十分な痴呆性高齢者が地域社会の中で、個人として自立した生活を送るためには、どのような援助が必要とされるのであろうか。1章では、わが国の高齢化の状況と介護環境の変化について考察する。2章では、介護保険制度導入の経緯と背景について考察する。3章では、高齢者の権利侵害の状況のひとつとして虐待の問題を取りあげ、高齢者の人権と権利について考察する。介護保険制度とともに成年後見制度、地域福祉権利擁護事業、社会福祉事業法の改正などが実施され、高齢者の権利を擁護するための制度が整備された。しかし、わが国では高齢者の権利について、制度上具体的に定められ明文化されたものがない。このような問題意識のもと、高齢者の権利を守る仕組みづくりと、高齢者自身の意思や尊厳を尊重した自立支援のために必要とされるものは何かについて考察する。

## 第1章 高齡化の状況と介護環境の変化

高齡化率は、総人口に占める老年人口（通常は65歳以上を指す）の割合を指す。また、総人口のなかで老年人口（高齡者人口）が相対的に増加することを人口高齡化（高齡化）という。国連は老年人口比7%以上の場合を高齡化社会と規定している。高齡化率の上昇は、出生率の低下と死亡率の低下（寿命の延び）によって引き起こされる。わが国の場合、65歳以上の老年人口比率、すなわち、高齡化率は1970年に7.1%に達し、高齡化社会を迎えた。その後、高齡化率は年々上昇して1995年に14.6%となったが、2050年には32.3%に達するものと予測されている。

平均寿命の伸びと少子化は、要介護高齡者数の増加と介護期間の長期化を引き起こすと同時に、介護する子どもの数の減少を生み出し、その結果1人の子どもにかかる介護負担はより増大する。増大する高齡者を子ども世代の家族が主となって介護するのはむずかしくなり、家族の老親扶養機能は低下している。このような状況において、老親の介護に対する価値観は変化し、高齡者の介護の責任が家族にあるとする考え方は少なくなっている。人びとの意識は変化しており、介護に対する伝統的な価値観は弱体化し、高齡者の家族介護に変わる総合的な介護システムの構築が必要とされている。

## 第2章 高齡者福祉と介護保険

社会福祉制度は、戦後の社会的状況のもとで整備され、生活困窮対策として措置制度をもとに進められてきた。少子高齡化の進行や経済の低成長に伴う、社会福祉をとりまく状況の変化に対して、社会福祉の基本的枠組みが変わらないまま、措置制度によってサービスを実施することは困難となってきた。社会保障制度審議会は、社会構造や経済の変化に対応する社会保障の再構築をめざし、1995年に「社会保障体制の再構築に関する勧告（安心して暮らせる21世紀の社会を目指して）」を取りまとめた。少子高齡化、家庭機能の変化、低経済成長への移行、社会福祉に対する国民の意識の変化、国民全体の生活を支える社会保障制度への期待があげられている。社会福祉基礎構造改革は、医療制度改革や年金制度改革など社会保障構造改革の一環として位置づけられ、社会福祉制度の根幹である措置制度が、社会保障制度における高コスト構造の主要な要因とみなされ、見直しの対象とされた。措置制度から利用契約制度への移行、社会福祉から社会保険制度への移行、民間への規制緩和へと展開した。老人福祉法および老人保健法による異なる2つの制度のもとで提供されてきた高齡者介護に関する福祉・保健・医療サービスを現行の老人福祉と老人医療の制度を介護保険制度へ再編成することによって、福祉サービスも保健医療サービスも同様の利用手続き、利用者負担で利用者の選択により総合的に利用できる仕組みを構築するため、年金、医療、雇用、労災に続く5つめの社会保険制度として、介護保険制度が創設された。

## 第3章 高齡者の人権

社会福祉サービスは、法律に基づいて具体化されたときに、権利の対象となるとされてきた。介護保険制度が実施されてから、利用者の権利の尊重、利用者の権利擁護ということが、いわ

れている。しかし、利用者にどんな権利があるのか、介護保険法には、明文の規定がない。自己決定の権利は、人権尊重における基本であると西尾が述べているように、すべての人の人生において貫かれる原理であり、高齢者においても当然保障されるべき基本的人権である。人権主体として的高齢者が、国の福祉政策の面で、在宅や施設などにおいて「健全で安らかな生活」が保障されているのだろうか。国連は、1999年を国際高齢者年と決定し、国際高齢者年の諸活動は、国連の発展と人権保障への取り組みの一環として行われてきた。こうした活動の成果の一つが、「高齢者のための国連原則」である。これは「国際行動計画」の中の人道上の側面、つまり高齢者の人権保障に関する原則である。人権の保障は、人間の尊厳を尊重する社会を築くための仕組みであり、人権保障の徹底された社会、尊厳ある生き方を全ての人に保障することを可能にすることが国際高齢者年の基本思想である。

要介護高齢者の人口増が予想される高齢社会において、高齢者に対する権利侵害のひとつとして虐待の問題があげられる。高齢者の虐待問題が社会的に認知され、新たな社会問題として認識されるようになったのは比較的最近のことである。増大する高齢者の権利侵害は、大きく分けて財産面の権利侵害と身体・精神面の権利侵害の2つに分けられる。また、それぞれ在宅の高齢者と施設の高齢者に分けてとらえることができる。1994年わが国ではじめての高齢者虐待の実態調査が行なわれ、2003年10月、介護保険制度実施後初めての高齢者虐待の全国調査が行なわれ1991件の事例が報告された。

2000年4月実施された介護保険制度は、高齢者の意思に基づく介護サービスの選択を保障したとされる。成年後見制度や地域福祉権利擁護事業の導入など高齢者の生活や権利を守るための制度が整備されつつある。しかしこうした制度の充実により、高齢者の尊厳ある自立した生活が保障されるわけではない。

社会福祉基礎構造改革でいわれている権利擁護とは、具体的な契約関係の導入に付帯するものであり、そこにおける権利とは、契約関係上の権利である。法的な権利を超えて、本当に擁護すべき権利とは基本的人権であるといえるのではないであろうか。利用者の権利擁護について考える場合、まず権利とは何かを明らかにしなければならないであろう。自己決定や意思表示が困難な高齢者の権利を守り、支えていくためには、人権擁護の視点を重視し、人権の擁護を基盤とした権利擁護の仕組みや諸活動を重層的に構築することが必要である。高齢者に関わる人々や機関が、意識的に高齢者の人権を尊重する姿勢を持たなければ擁護はあり得ず、安心できる生活は存在しないといえるであろう。

## おわりに

高齢者は身体機能の低下、社会的活動からの疎外などによって、弱い立場に追い込まれがちである。高齢者は自由で十分な選択肢をもっていないため、自らの意思を表明することができない、もしできたとしても不十分であろう。高齢者の意思表示とその実現を保障すること、つまり高齢者の自己決定を守るための仕組みが人権尊重の視点から保障されなければならない。

高齢者自身の主体性を尊重し、高齢者自身がその人らしい生活、「生きていてよかった」と感じられる生活を営んでいくための支援は、つまり基本的人権を支えることであると考えている。

高齢者の人権を守るということは、高齢者だけの問題ではない。高齢者の人権が守られる社会は、若い人たちも安心して暮らせる社会であり、人権を基盤に成立する社会といえるのではないであろうか。

## 文献

安部志郎・土肥隆一・河幹夫（2001）

『新しい社会福祉と理念 社会福祉の基礎構造改革とは何か』中央法規

新井誠・小笠原祐次・須永醇・高橋紘士（1998）『高齢者の権利擁護システム』勁草書房

新井誠編（2000）『成年後見 法律の解説と活用方法』有斐閣

一番ヶ瀬康子監修・片居木英人著（2002）『社会福祉における人権と法』一橋出版

井上英夫（1998）『資料と解説 国際高齢者年と国際行動計画』日本高齢者運動連絡会

植村尚志著（2003）『社会保障を問い直す』中央法規

エイジング総合研究センター編著（2002）『21世紀高齢社会の基礎知識』中央法規

永和良之助（2003）『悲しみをわかちあえますか 高齢者の人権と福祉』創風社出版

大曾根寛（2000）『成年後見と社会福祉法制』法律文化社

大野拓哉（2004）「権利擁護の批判的検討 誰が・誰のために・何を」

弘前学院大学社会福祉学部研究紀要第4号

岡本祐三・堀田力監修（1998）『これが介護保険の生きる道』日総研グループ

岡本祐三著（1996）『高齢者医療と福祉』岩波新書

小川政亮著（2000）『高齢者の人権－これまで・これから－』自治体研究社

小川政亮・北川隆吉・関谷新助編著（2002）

『明日の福祉に求められるもの 福祉の原点を考える』中央法規

笠原政幸（2004）『アメリカの高齢者医療、介護の事情 ミネソタの現場から』保健福祉広報協会

金子務著（2004）『高齢者ケア改革とソーシャルワークⅠ

ソーシャルワークからみた高齢者ケア改革の基本問題』kumi

金子務著（2004）『高齢者ケア改革とソーシャルワークⅡ

ケアマネジメントの批判的検討とソーシャルワークの課題』kumi

鎌田繁則著（2001）『これからの社会保障』久美

川村匡由（1996）『新しい高齢者福祉』ミネルヴァ書房

京極高宣・堀勝洋（1993）『長寿社会の社会保障』第一法規

京極高宣（2001）『21世紀型社会保障の展望』法研

京極高宣（2002）『福祉社会を築く』中央法規

倉田聡（2001）『これからの社会福祉と法』創成社

訓覇法子（2002）『アプローチとしての福祉社会システム論』法律文化社

権利擁護研究会編集（2001）『ソーシャルワークと権利擁護』中央法規

厚生省（1999）『平成11年版 厚生白書』ぎょうせい

厚生省高齢者介護対策本部事務局（1995）『新たな高齢者介護システムの確立について』ぎょうせい

- 厚生統計協会 (2003) 『厚生指標 国民の福祉の動向』2003年第50巻 第12号 厚生統計協会
- 厚生労働省監修 (2003) 『平成15年版 厚生労働白書』ぎょうせい
- 河野正輝・菊池高志編 (1997) 『高齢者の法』有斐閣
- 高齢者福祉・権利擁護研究会 (2001) 『高齢者の権利擁護 制度と契約の実務』第一法規
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2003) 『平成14年版社会保障統計年報』法研
- 小島晴洋 (2000) 『社会福祉事業法等改正の概要』第一法規
- 斉藤義彦 (2004) 『アメリカおきざりにされる高齢者福祉』ミネルヴァ書房
- 坂本重雄・山脇貞司編 (1996) 『高齢者介護の政策課題』勁草書房
- 地主重美・堀勝洋 (1998) 『社会保障読本 第2版』東洋経済新報社
- 総務庁長官官房老人対策室編 (1994) 『長寿社会対策の動向と展望』大蔵省印刷局
- 染谷淑子 (2000) 『老いと家族 変貌する高齢者と家族』ミネルヴァ書房
- 大国美智子・久岡英樹 (2004) 『高齢者の権利擁護』株式会社ワールドプランニング
- 高野範城 (2001) 『社会福祉と人権』創風社
- 高野範城 (2002) 『人間らしく生きる権利の保障』創風社
- 高野範城 (2003) 『介護保険法と老人ホーム』創風社
- 高山直樹・川村隆彦・大石剛一郎編 (2002) 『権利擁護』中央法規
- 高山直樹監修 (2002) 『社会福祉の権利擁護実践』中央法規
- 高山直樹監修 社団法人社会福祉士会編集 (2002)
- 『社会福祉の権利擁護実践利用者の声を聴く社会福祉士として』中央法規
- 竹内俊雄・安藤清美(2001) 『民法総則・親族相続法24講』Bunkyou Syuppankai
- 武川正吾 (1993) 「高齢化社会における社会政策」京極高宣・堀勝洋編著
- 『長寿社会の社会保障』第一法規
- 田代菊雄・古川繁子編著 (2002) 『新少子高齢社会の社会福祉』学文社
- 多々良紀夫 (2004) 「アメリカにおける高齢者虐待とその対策問題」
- <http://www.ico.ac.jp/univ/fuku-ken/jhw4.htm> (2004年12月9日)
- 立山龍彦 (1998) 『自己決定権と死ぬ権利』東海大学出版会
- 田中荘司 (1994) 「日本の高齢者虐待の実態 初の試みを終えて」月刊福祉77巻10号
- 筒井孝子・東野定律 (2002) 「わが国の高齢者虐待研究における『虐待』の定義と今後の課題：文献的考察」保健医療科学51巻3号
- 内閣府編 (2003) 『平成15年版 高齢社会白書』ぎょうせい
- 直井道子・山田知子 (1999) 『高齢者福祉 豊かな高齢期を築くために』放送大学教育振興会
- 中島克己・林忠吉編 (1995) 『日本の高齢化を考える』ミネルヴァ書房
- 中村優一・一番ヶ瀬康子 (2000) 『世界の社会福祉 ドイツオランダ』旬報社
- 中村優一監修 (2001) 『社会福祉援助の共通基盤 上』日本社会福祉士会
- 中村優一監修 (2001) 『社会福祉援助の共通基盤 下』日本社会福祉士会
- 西尾祐吾・清水隆則編 (2000) 『社会福祉実践とアドボカシー』中央法規
- 日本社会福祉士会 (2000) 『成年後見と身上配慮』筒井書房

- 日本社会保障法学会編（2001）『講座社会保障法 社会福祉サービス法 第3巻』法律文化社
- 日本社会保障法学会編（2001）『講座社会保障法 医療保障法・介護保障法 第4巻』法律文化社
- 日本弁護士連合会（1996）『高齢者の人権と福祉 介護のあり方を考える』こうち書房
- 日本弁護士連合会編（2002）『契約型福祉社会と権利擁護のあり方を考える』あけび書房
- 野田愛子監修（1995）『痴呆性高齢者 権利擁護相談マニュアル』権利擁護センターすてっぷ
- 橋本久子著（2002）『高齢者の人権 看護・介護からの接近』ナカニシヤ出版
- 花村春樹（1994）『ノーマリゼーションの父 NEバンクミケルセン』ミネルヴァ書房
- 広井良典著（1997）『ケアを問い直す 深層の時間と高齢化社会』ちくま書房
- 広井良典著（1999）『日本の社会保障』岩波新書
- 広井良典著（2001）『定常型社会 新しい『豊かさ』の構想』岩波新書
- 広井良典著（2001）『死生感を問い直す』ちくま書房
- 福祉オンブズマン研究会（2000）『福祉“オンブズマン” 新しい時代の権利擁護』中央法規
- 福田素生（1999）『社会保障の構造改革』中央法規
- 古川孝順（2002）『社会福祉学』誠信書房
- 古川孝順・岩崎晋也・稲沢公一・児島亜紀子（2002）  
『援助するということ 社会福祉実践を支える価値規範を問う』有斐閣
- 古川孝順・松原一郎・社本修（1995）『社会福祉概論』有斐閣
- 文芸春秋編（1999）『日本の論点』文芸春秋
- ベイトマン, N.（1998）西尾祐吾監訳  
『アドボカシーの理論と実社会 福祉における代弁と擁護』八千代出版
- 前田大作・猪口孝（1993）『長寿社会のトータルビジョン』第一法規
- 宮島洋（1997）『高齢社会へのメッセージ』丸善ライブラリー
- 山井和則（1991）『体験ルポ 世界の高齢者福祉』岩波新書
- 山路克文著（2003）『医療・福祉の市場化と高齢者問題』ミネルヴァ書房
- 山本恵子（2002）『行財政からみた高齢者福祉』法律文化社
- 山本隆（2002）『福祉行財政論 国と地方からみた福祉の制度・政策』中央法規
- 横山寿一（2003）『社会保障の市場化・営利化』新日本出版社